

ファイナンシャル プランナー

国家資格FP技能士

3級FPテキスト

資産設計提案業務 2023~24年版

FP養成講座



全2分冊

ライフプランニング
と資金計画
リスク管理
金融資産運用

合格のポイント
&
厳選過去問題 付き



NPO法人 日本FP協会認定教育機関・FP専門校

FPK研修センター株式会社

ファイナンシャル・プランナーとは、「顧客のライフプラン上の目標を達成するために、必要に応じて弁護士や税理士、保険、不動産などの専門家の協力を得ながら、貯蓄や投資対策、保障対策、税金対策など包括的な資産設計を行い、あわせてその実行を援助する専門家」です。本書は、初めてファイナンシャル・プランニングを学ぶ方や、国家資格3級FP技能検定合格を目指す方向けの基本テキストです。ファイナンシャル・プランニングの学習分野をわかりやすく体系的に構成し、3科目を1冊にまとめて全2分冊にしています。3級FP技能検定対策に必要な内容に加えて、ファイナンシャル・プランニングを学び、日常生活に役立つ知識を身に付けることができる内容にもなっています。

分冊	内 容
第1分冊	ライフプランニングと資金計画、社会保険 リスク管理（損害保険、生命保険） / 金融資産運用
第2分冊	タックスプラン（所得税、住民税） / 不動産 相続・事業承継（贈与税、相続税）

【テキストの活用のしかた】

- ① 学習に入る前に、各分野の「はじめに」を読みましょう。
- ② 「目次」に目を通し、科目全体の構成を確認しておきましょう。
- ③ 3級FP技能検定受検の出題傾向を把握し、ポイントを押さえて学習をしましょう。
 - テキストの本文中のアンダーラインは過去の試験で出題された箇所です。
 - 各項目のタイトルの末尾についた **★** または **☆** マークは出題頻度を表しています。
★ = 過去2回～3回出題 **★★** = 過去4～5回出題 **★★★** = 6回以上出題
 - 各項目で出題されやすい内容は「合格のポイント」でまとめて確認できます。
 - 巻末には、本テキストの学習項目に対する過去の出題頻度の詳細をまとめた一覧表を添付しています。
- ④ 分野ごとに、学習を終えたら過去問題演習にチャレンジして理解度を確認しましょう。

法令基準：2023年 4月1日

※ 改正情報および内容の訂正等については、FPK研修センターホームページの「FP書籍・教材メンテナンス」のコーナーに随時掲示いたします。受検前に必ずご確認ください。

<https://www.fpk.co.jp>

FPK研修センター 株式会社

目 次

第1編 ライフプランニングと資金計画

出題頻度

第1章	ライフプランとファイナンシャル・プランニング	2
Ⅰ	ライフプランとは	
1.	「ライフプラン」とは何か	
1	ライフプランとライフデザイン	3
2	ライフプランの主体と3つの領域	3
Ⅱ	F Pとは	
1.	F Pとは	4
2.	F Pの職業的特質	
1	ファイナンシャル・プランナーの職業的特質	5
2	F Pの職業上の倫理観	5
Ⅲ	コンプライアンスと関連法規	6
1.	税理士法	★★★ 6
2.	弁護士法	★★★ 6
3.	社会保険労務士法	★★ 7
4.	保険業法	★★★ 7
5.	金融商品取引法（投資助言業務）	★★★ 7
6.	宅地建物取引業法	8
7.	金融サービスの提供に関する法律（金融サービス提供法）	8
8.	消費者契約法	9
Ⅳ	F Pの手法と知識	
1.	F Pプロセスの6ステップ	9
1	顧客との関係確立とその明確化	9
2	顧客データの収集と目標の明確化	10
3	顧客のファイナンス状態の分析と評価	10
4	プランの検討・作成と提示	10
5	プランの実行援助	11
6	プランの定期的見直し	11
Ⅴ	F Pに必要な諸領域	
1.	ライフプランニングとF Pの諸領域	12
2.	生活設計の重点分野（諸領域の基礎知識と応用）	
1	教育資金設計	12
2	住宅資金設計	12
3	リタイアメントプランニング	13



第2章

ライフプランの基礎

本章の学習のねらい

- ◎ 顧客とその家族の将来の予定とその予算額を一覧表にしたライフイベント表の作成について理解しましょう。
- ◎ ライフプランを基に将来の収入や支出、金融資産残高を予想したキャッシュフロー表の作成の基礎知識（記入すべき必要項目、変動率を加味した数値など）について理解しましょう。
- ◎ 顧客が実際に使うことができる収入である可処分所得について理解しましょう。
- ◎ 財産の状況や負債の残高などを把握するために作成するバランスシートについて理解しましょう。
- ◎ 6つの係数とその使い方をマスターしましょう。

5. 6つの係数とその使い方

★★★

係数表とは、積立金の元利合計、目標額を達成するための必要積立金、希望する年金を受け取るための年金原資（元本）などを簡易に計算するために作成された数表で図表 1-13 のとおり、6つの種類があります。

図表 1-13：係数表（年利 1.0%）

	終価係数	現価係数	年金終価係数	減債基金係数	年金現価係数	資本回収係数
1年	1.0100	0.9901	1.0000	1.0000	0.9901	1.0100
2年	1.0201	0.9803	2.0100	0.4975	1.9704	0.5075
3年	1.0303	0.9706	3.0301	0.3300	2.9410	0.3400
4年	1.0406	0.9610	4.0604	0.2463	3.9020	0.2563
5年	1.0510	0.9515	5.1010	0.1960	4.8534	0.2060
6年	1.0615	0.9420	6.1520	0.1626	5.7955	0.1726
7年	1.0721	0.9327	7.2135	0.1386	6.7282	0.1486
8年	1.0829	0.9235	8.2857	0.1207	7.6517	0.1307
9年	1.0937	0.9143	9.3685	0.1067	8.5660	0.1167
10年	1.1046	0.9053	10.4622	0.0956	9.4713	0.1056

1 終価係数

★

一定の元本を一定期間複利運用した場合の元利合計を求める係数

【例】100万円を年利1%で5年間複利運用した場合の元利合計はいくらになりますか。

係数表の終価係数5年の値1.0510を元本100万円に乘じます。求める元利合計は次のとおりです。 $1,000,000 \text{円} \times 1.0510 = 1,051,000 \text{円}$

2 現価係数

★★

一定期間後に目標額を得るために必要な当初元本を求める係数

【例】5年後に100万円を準備したい。年利1%で複利運用できるとすれば、いまいくら預ければよいでしょうか。

係数表の現価係数5年の値0.9515を目標額100万円に乘じます。今預ける金額は次のとおりです。 $1,000,000 \text{円} \times 0.9515 = 951,500 \text{円}$



合格のポイント!

Section. キャッシュフロー・マネジメント

- ① 給与所得者の可処分所得=年収- (社会保険料+所得税・住民税)
- ② キャッシュフロー表に記載する金額は、物価変動等の影響を受けるものは、物価変動を加味した金額で表示する。
 - ・ 将来の金額=基準年の金額×(1+変動率)^{経過年数}
 - ・ 年間収支=その年の収入合計-その年の支出合計
 - ・ 当年の金融資産残高=前年の金融資産残高×(1+運用率)+当年の年間収支
- ③ バランスシートに計上する金額は、有価証券等は作成時の時価、生命保険は作成時の解約返戻金相当額を使用する。
 - ・ 純資産額=資産合計-負債合計

Section. 係数の使い方

- ① 減債基金係数：一定期間後に目標額を達成するために必要な毎回の積立額を求める。
- ② 資本回収係数：元本を年金として均等に取り崩す場合の取崩し可能額を求める。
- ③ 年金終価係数：毎回、一定額を積み立てた場合の積立元利合計を求める。
- ④ 年金現価係数：一定期間、年金として一定額を受け取るために必要な当初元本を求める。
- ⑤ 終価係数：元本を複利運用した場合の一定期間後の元利合計を求める。
- ⑥ 現価係数：一定期間後に目標額を得るために必要な当初元本を求める。

